

令和3年7月29日

八街市長 北村 新司 様

八街市協働のまちづくり推進委員会

委員長 長谷川 正幸

第1次八街市協働のまちづくり推進計画の外部評価について（答申）

当委員会は、標記の計画について、市の自己評価を踏まえ、協働推進体系別、個別事業別にそれぞれ別添1及び別添2のとおり外部評価をとりまとめいたしました。

外部評価をとりまとめする過程で、協働のまちづくりが進展しない要因として、下記の事項が課題として浮き彫りになりましたので、今後策定する第2次計画の各事業を展開していく中で、これらの課題が解決されることを切に願います。

記

- ・行政の縦割りはさることながら市民や市民活動団体等の活動も個別化・孤立化しており、個々の活動主体がつながり、分野や地域を越えて課題ベースで協力・連携できるプラットフォームがない。
- ・まちづくりへの参加は、市民一人ひとりが自分にできること、興味・関心のあること、日常生活で困ったことなどを共有するところから始まるが、そうした情報を共有するために必要な話し合いの場や機会が乏しい。このため、まちづくりを自分事として捉え、積極的に自ら取り組む意識が醸成されていない。
- ・繰り返し話し合える場や機会をつくり、個人を含め各々の活動主体が地域の課題や資源を可視化し、共有・発信する拠点や、地域を面で捉えて地域に点在する様々な資源を多方面へ丁寧につなぎ合わせる機能がない。
- ・様々な活動主体が連携して地域づくり（課題解決）に取り組むためには、個々の活動主体がつながり、さらにスキルアップすることにより地域力の底上げを図り、また、課題解決に向けてSNSやクラウドファンディングといった新しいツールや手法を活用して協力者を募るなどといった柔軟な取り組みが必要であるが、それぞれの場面で情報が活用されていない。
- ・政策はもとより各種事業の計画から実施に至るまでの各過程において、市民・地域・事業者などの知恵や力を引き出し、活かしていくことが求められる。だからこそ、市の職員がそのことに気付き、目を向け、協働の視点を持って、多様な活動主体の巻き込みを図りながらまちづくりに取り組んでいくことが喫緊の課題である。